

岩手・宮城・福島 被災地の声に触れて

神道政治連盟事務局

神道政治連盟（長曾我部延昭会長）では、五月十一日から十三日まで、東日本大震災により多大な被害に遭はれた岩手・宮城・福島各県沿岸地域を中心に、四回目となる慰問・視察をおこなった。

今回は、政府の復興構想に対する要望事項と神社を中心としたコミュニティづくりに向けての構想を検討することが目的で、山谷えり子参議院議員や伊藤哲夫 日本政策研究センター代表、新井大智『明日への選択』編集長、藤原隆麿神政連岩手県本部幹事長、春木秀紀神道青年全国協議会前会長らも同行した。

北は岩手県下閉伊郡山田町から南は福島県南相馬市、そして東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、「計画的避難区域」に設定された同県相馬郡飯舘村までを視察。また神社関係者の慰問だけでなく、神社を支える氏子の声、街の復興のために最前線で活躍する人々の声を伺った。

—岩手県—

今回はまづ、下閉伊郡山田町の八幡宮（佐藤明德宮司）と上閉伊郡大槌町の小鎚神社（松橋陸之進宮司）に参拝し町内を視察した。小鎚神社では現在も二十五人程度が避難してをり、松橋知之禰宜などにお話を伺ったところ、みな近隣の氏子なので、他の避難所のやうな居住者区域を分ける仕切りもなく共同生活をしてゐるといふ。ある避難者は「神社のお蔭で畳の上の暖かい場所に寝ることができ、ひじょうに感謝してゐる」と語った。

木のぬくもりを感じる仮設住宅

気仙郡住田町は、津波で被災した大船渡市や陸前高田市から内陸に入った山間に位置し、林業を主産業としてゐる。ここでは多田欣一町長と会談し、同町が数年前から取り組んできた「住田型応急仮設住宅」などについてお話を伺った。

同町では、木材を用いた仮設住宅の建設を進めてゐる。本来、仮設住宅は県が提供するのが原則だが、早急に対応するために町独自で予算を組んだのだといふ。多田町長によれば、平成二十年の中国・四川大地震をきっかけに、従来中国では建材として認知されてゐなかつた杉・檜・唐松等を使った住宅の良さを知ってもらはうと始めたもので、国外を視野に入れた取り組みを進めてゐた。

また、この地域は社寺建築も得意とする有名な気仙大工が約四百人ゐるが、この動きに民間団体から援助の申し出があり、民間への広がりにも期待を寄せてゐる。多田町長は「住田町から日本の建材の良さを認知してもらふ活動を展開し、多くの被災者にぬくもりある住宅を届けたい」と取り組みへの思ひを語った。

また、会談の後、同町下有住地区にある実際の仮設住宅を視察したが、隣接する生涯スポーツセンターに遺体安置所があることを知り、全員で黙祷を捧げた。図らずもこの時まさに震災より二カ月となる地震発生時刻を迎えてゐた。

将来の子供たちへ物語のある復興を

陸前高田市では、市街地を視察した後、気仙町・今泉天満宮（荒木真幸宮司）を視察した。今泉天満宮は津波で完全流失し、樹齢八百年以上といはれる神木の一本杉のみが残っていた。ここでは京都市・平野神社の尾崎保博宮司らが瓦礫で荒れた境内の整備と一本杉の保護作業をしていた。神職として、同士の痛みを共有し活動する姿に深く感銘を受けた。

気仙町・月山神社の荒木真水宮司自宅の研修道場では、戸羽太陸前高田市長と会談した。津波当時、市役所の屋上に避難した戸羽市長は「引き波の際に浮遊物に捕まり助けを叫ぶ市民もいた。飛び込んで助けたいがどうすることもできない。そのうちにまた繰り返し津波がやってきて、市役所の建物がいつまで耐えられるのかもわからなかった」と当日を振り返った。

市役所のある高田町では家族が全員無事だった家庭はほとんどないといふ。また、市役所の職員は約二百三十人いたが、そのうち六十八人が津波の犠牲になった。その多くは最後まで市民の誘導に徹した係長クラスだったため、市役所の機能は大きく低下。市民会館内に施設があった教育委員会も、教育長はじめ多くの職員が犠牲になり、教育現場も混乱してあるといふ。街の復興について戸羽市長は、「元々大きな企業もなく雇用が少ない地域で、これを如何に復興するか、市や県のみならず国の実力が問はれる。民間企業をはじめ多くの方々のお知恵も戴きながら市の復興に尽力したい」と語る。

また、震災をめぐる政争については、「復旧対応が遅れる結果となり被災者にとってはひじょうに不幸なこと」と指摘し、「私の使命は、市民が復興へ向かって頑張らうと思ひ続けられる環境づくりと、国内外の人々に津波で壊滅した陸前高田市が素晴らしい形で復興を実現する姿を見てもらふこと。それが犠牲になられた市民に対して私のできるたった一つのことだと思ってる」と語った。

戸羽市長の夫人も残念なことに津波の犠牲となられた。今は「子供たちの元気な姿に支えられてる。日々の忙しさが悲しみを紛らはす」と。そして、将来を担ふ市の子供たちのために、「地方こそ教育に力を入れるべき。地方ならではの、地元に着着を持てる教育を目指し、環境を整へていくのが大人の義務」とも語った。

最後に戸羽市長は、「復興には一つの物語が必要。郷土の美しい風土や気候を大切に、将来を担ふ子供たちにどんな街を残してやれるのかといふ物語を描きながら、世界に誇れる街を目指して進んでまわりたい」と語った。

—宮城県—

漁業の街、気仙沼 待つほかない状況

宮城県気仙沼市では、菅原茂市長、尾形健同市議、臼井賢志気仙沼商工会議所会頭（同市神社総代連合会会長）らと面会し、臼井会頭からは詳しいお話を伺った。

日本有数の漁港都市・気仙沼市の漁業依存度は八二％に上る。津波当時、同市朝日町にあった漁船用重油タンクが流失し、同市鹿折地区は三日間に互り火に包まれ、さらに遠洋漁業の大型漁船が凶器と化し街を襲った。現在も所々に漁船が打ち上げられたままで、ライフラインの復旧率は未だ七割に満たず、瓦礫

の撤去も岩手県に比べ進行してゐない状況だった。

白井会頭は、「損害を受けた船は二千隻を超えたが、世界中に出航してみた漁船が残ってゐるのが希望。港湾を整備し、できるだけ早く迎へ入れたい。陸上の船も、補修できる船は何とか秋刀魚漁の時期までに補修したい」と語る。

水産加工業については、工場が被災したため休業状態にある。震災から二カ月経った現在、得意先も次々に他の港に商品の仕入先を代へてをり、地元にはかなりの焦燥感があるといふ。「仮設工場でも構はない」との思ひもあるが、街全体の復興に関する政府の基本計画がない現在は、「座して待たなければならない状況」で、暫定的な仮設工場建設は予算化されてはゐない。また、商店街では仮設店舗による屋台村の建設を計画してゐるが、「商工会議所の裁量で事業を許可できる制度を早急に整備できれば、街も活気づく」と語った。

さらに「政府は組合など漁業団体には支援すると言つてゐるが、気仙沼ブランドを保つには、個人経営の会社にも支援して戴かないと産業が停滞する危機がある」と語る白井会頭。ふかひれ等の水産加工については全国の港から企業受け入れの申し出もあるといふが、「一時的な雇用は生まれるが、技術も流失し、市の損失になるのではないかとの懸念がある」と続けた。

復興に関しては「漁業を中心とした街づくりにならざるを得ないので、漁業施設は海の近くになる」。津波に対しては、「川幅を広げ、川で勢ひを受け止めるなど被害を最小限に食ひ止める工夫をしたい。河川敷は住宅地にできないが、市民のレクリエーションの場や農場にすることもできる」と一例を示し、復興計画について、「元通りの街を作るのではなく、世界に冠たる新しい街づくりを目指していきたい」と語った。

本吉郡南三陸町志津川地区では、高台にある上山八幡宮（工藤祐允宮司）に参拝し、完全流失した町を視察。牡鹿郡女川町では、女川町立病院の木村明宏主査と佐藤り栄養士に医療現場の現況を伺った。その後、石巻市・鹿島御児神社（窪木兼忠宮司）に参拝し、（社）石巻青年会議所理事長を努める窪木好文権禰宜を訪ねた。窪木権禰宜は全国からやってくる各種ボランティア団体の役割分担や団体同士の連携を図る仲介役をしてをり、その現況を伺ふことができた。

米所、仙台平野 農業復興に向け

仙台市宮城野区では、田村稔神政連宮城県本部幹事長（仙台市議）の仲介で、元全農職員の芳賀正氏ら農業関係者数人と、一階部分が津波に襲はれた芳賀氏の自宅で会談した。

宮城野区は米所で有名な仙台平野が広がり、津波は広範囲に互り田圃などに被害を及ぼした。塩害を蒙った田圃は乾燥してひび割れを起こしてをり、少し掘ると油やヘドロの層が出てくるといふ。芳賀氏は、「今すぐにでも田植を始めたといふ気持ちはある。しかし、再開は最低でも三年はかかるだらう。高価な農業機器もすべて津波で壊れてしまった」と語る。しかし政府の復興基本計画に基づく土地の利用方針や補償内容もわからない中で身動きができない状況が続いてゐる。農協も被害の收拾に追はれ、現地調査に入るまでの態勢にない。

復興にあたっては、「以前自民党が示した集落農業の案があつたが、詳細に検討しなければならない点もあるものの、これを機会に地域の農家が協力して始めてはどうか」「農協の組織改革をすべき。宮城県は

生産の多い県だが、消費が多い首都圏の農協とは自づと性格が異なる。ブロック単位組織を構築し、組織的に生産圏と消費圏を考へた方が良いだろう」といった意見や、「これを機会に新たなシステムを構築することはできる。例へば農家共同で会社化するなど大きな組織になり、卸売業と対等に交渉して利益を生み、今までは自分の子供でなければ継承できなかった田圃を、その会社の社員になることで雇用を生み後継者問題を解消するなどの抜本的な見直しが必要」との指摘もあった。

—福島県—

福島県北部の神社事情は今

福島県南相馬市は、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で避難してゐる市民も多いせみか、開店してゐる店舗も市民もまばらであった。ここでは、相馬太田神社に参拝し、佐藤左内宮司にお話を伺った。同神社は東京電力福島第一原子力発電所より二十数^{キロ}の位置にあり、神社のすぐ南を流れる太田川の辺りを境に南は危険区域となる。相馬小高神社・相馬太田神社・相馬中村神社の三社でおこなふ相馬野馬追神事は全国的にも有名だが、佐藤宮司によれば、「相馬小高神社は二十^{キロ}圏内で住民は避難し、馬二十六頭もすでに引上げた。相馬中村神社は野馬追をおこなふかもしれないが、当社は祭典のみ奉仕する予定。氏子は約六十軒だが、一時疎開して六軒になった。今は三十軒くらゐが戻ってきてゐる。産業は農業が中心だが、作付を禁止されてをり、草刈程度のみ許されてゐる」と語った。

相馬市では、相馬中村神社（田代誠信宮司）に参拝し、田代麻紗美禰宜にお会いした。境内では洋服等の支援物資が住民に配られたり、パン屋が住民に配給をおこなったりと住民への生活配給の拠点となつてゐた。

計画的避難地域に指定されてゐる相馬郡飯舘村では綿津見神社（多田宏宮司）に参拝した。新緑の美しい田畑と山林風景が広がり、見えない放射性物質に汚染されてゐる以外、普段と何も変わらない状況だった。多田宮司は「最後の一人になるまでお宮を守りたい。退避命令が出されても可能な限り、通つてでもお宮を守りたい」と語った。

神政連の今後の役割

今回は多くの神社関係者をはじめ、街の人々の率直な声を伺ふことができた。被災地の人々は我々が想像する以上にたくましく、忘れかけてゐた日本人の美德を心に秘めてゐた。また、震災以前よりもより良い街づくりを目指し、復興へ立ち向かふ日本人の姿を世界に示したいといふ、力強く、そして熱い想ひを感じることもできた。

被災地の神社が震災後に避難所となり、地域住民の心の拠り処となったことは言ふまでもない。甚大な被害を受けた陸前高田市の戸羽市長が語る郷土の美しい風土や気候を活かした街作り、漁業を中心とする気仙沼市における漁業再開のための漁港の整備と水産加工技術者確保のための雇用の保障、仙台市の農業従事者が語る後継者の悩みと「食べていける農業」への転換など、農林水産業と街の復興に寄せる想ひを受け止めながら、今後さうした街づくりの中に、氏子の心の拠り所となる神社の果たす役割を位置づけていくことが大切であらう。

神政連では、神社を中心としたコミュニティが、各々の事情に応じてより良い形で復興していけるやう、日本政策研究センターと協力して復興構想を検討し、引き続き神社本庁と連携して、関係国会議員をはじめ関係各所に働き掛けをしていく所存である。

一方、このたびの大震災から受けたさまざまな教訓を活かし、日本人再興に向けての活動も展開していかなければならない。